



## 2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月11日

上場会社名 日本ラッド株式会社  
コード番号 4736 URL <https://www.nippon-rad.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営支援本部長 (氏名) 佐々木 啓雄 TEL 03-5574-7800

定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,131		169		244		164	
2025年3月期								

(注) 包括利益 2026年3月期 192百万円 ( %) 2025年3月期 百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	31.21		4.7	4.9	4.1
2025年3月期					

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(注) 2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値および対前期増減率並びに2026年3月期の対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率と総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,950	3,528	71.3	667.85
2025年3月期				

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,528百万円 2025年3月期 百万円

(注) 2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値については記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	164	329	57	1,962
2025年3月期				

(注) 2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		10.00	10.00	52		
2026年3月期		0.00		10.00	10.00	52	32.0	1.5
2027年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		32.0	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,340	5.0	175	3.1	253	3.4	165	0.0	31.22

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社 One's House 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 期末自己株式数  
 期中平均株式数

2026年3月期	5,355,390 株	2025年3月期	5,355,390 株
2026年3月期	72,411 株	2025年3月期	69,306 株
2026年3月期	5,284,238 株	2025年3月期	5,275,408 株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,032	7.4	178	44.0	247	36.6	181	56.4
2025年3月期	4,356	9.3	318	19.4	390	21.2	417	27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	34.44	
2025年3月期	79.08	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,856	3,545	73.0	671.04
2025年3月期	4,938	3,388	68.6	641.07

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,545百万円 2025年3月期 3,388百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2026年5月11日に決算説明会補足資料を当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象の注記) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中東情勢の緊迫により原油などエネルギー価格が高止まりし、エネルギーを起点とした物価上昇圧力が続いております。原油高への経済耐性は過去より高まったものの、原油輸入の中東依存度が極めて高く、供給途絶リスクに対する脆弱性は高い一方で、賃上げによる物価押し上げも続く中、日銀は利上げ継続が基本姿勢であり、地政学リスクや資金市場の変動が極めて不透明な状況となっております。

情報サービス業では、生成AIの本格活用、レガシーシステム刷新、セキュリティ強化を背景に拡大基調が続いておりますが、中東情勢の緊迫によりIT投資判断の慎重化やシステム開発の凍結の影響が出やすい局面でもありません。企業のIT投資はクラウド・SaaS・ソフトウェアを中心に増加し、ITはコスト削減手段から企業価値向上を支える戦略投資へと位置づけが変化している一方で、高度IT人材の不足が成長の制約要因となり、IT企業には付加価値の高いサービス創出と人材育成がより強く求められております。

このような状況の中、当社グループは2024年から2027年の3カ年を中期経営計画の第1フェーズとして、「人からプロダクトアセットベースへの収益構造の転換」を確立する期間として、SI・IoT分野で培ったノウハウをプロダクト化し、データハンドラー/データアセンブラー企業への進化を目指しております。また、生成AIやAI支援ツールについても、開発生産性向上や新サービス創出の補助技術として段階的に活用し、AIそのものを売るのではなく、顧客業務を変革するDX・プロダクトの競争力源泉とすることに注力してAI事業領域の拡大を図って参りました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、41億31百万円となりました。損益につきましては、営業利益1億69百万円、経常利益2億44百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億64百万円となりました。なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。また、連結子会社のみなし取得日が2025年7月31日であり同社の決算日が2026年1月31日であるため、当連結会計年度においては2025年8月1日から2026年1月31日の6カ月間の連結子会社の損益を連結しております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### 「エンタープライズソリューション事業」

派遣常駐型システム開発及び受託請負型システム開発においては、特定顧客の公共向け大型システム開発が完結したことにより、徐々に技術者稼働が正常化したことや、新規案件の引き合いが強いことから技術者供給制約が懸念されるため、計画的に次のシステム開発体制構築へのアサイン配置転換をしました。その結果、売上高は23億87百万円となりました。

#### 「IoTインテグレーション事業」

インダストリアルIoT分野においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）ソリューションのプロモーション展開やWEBマーケティング強化の取り組みにより新規案件の引き合いが急増し、既存顧客へのリピート販売も増加となりました。また、当社オリジナルブランドのノウハウを活かして基幹システムと連携するソリューション開発を継続しており、事業拡大へ向けた取り組みをしました。エンベデッド分野の自動車搭載セキュリティシステムのロイヤリティ収入や船舶搭載用ソリューション及び映像情報システム関連分野においては順調に推移しました。その結果、売上高は17億44百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の流動資産は31億61百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金19億62百万円、売掛金9億4千万円及び契約資産1億14百万円であります。固定資産は17億88百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産における建物及び構築物1億85百万円及び工具、器具及び備品50百万円、ならびに投資その他の資産における投資有価証券5億95百万円、繰延税金資産2億38百万円、長期預金2億円であります。

この結果、総資産は49億50百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は14億22百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が1億45百万円、賞与引当金が2億64百万円、退職給付に係る負債が5億23百万円であります。

## (純資産)

当連結会計年度末純資産合計は、35億28百万円となりました。主な内訳は、資本金が12億39百万円、資本剰余金が9億94百万円、利益剰余金が12億20百万円、その他有価証券評価差額金が1億5百万円であります。

この結果、自己資本比率は71.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19億62百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億64百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上2億41百万円、売上債権の減少による収入1億円、仕入債務の減少による支出1億4百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、3億29百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億31百万円、無形固定資産の取得による支出78百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、57百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出3百万円、配当金の支払いによる支出53百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	63.1	63.7	68.1	68.6	71.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.8	68.1	137.6	80.2	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	126.1	6,217.8	0.8	1.6	13.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	138.1	2.3	1,261.7	2,414.29	1,572.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 2025年3月期までの有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。2026年3月期の有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 2025年3月期までは個別のキャッシュ・フロー関連指標を記載しており、2026年3月期から連結子会社を有することになったため、連結でのキャッシュ・フロー関連指標を記載しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2027年3月期は中期経営計画の3年目となります。当計画の目標達成に向けて、引き続きプロダクトアセットベースへの構造転換を進めるとともに、開発現場における生成型AIへの導入意欲をタイムリーに捉え、AI駆動開発の本格化・プロダクト化を推進しつつ、人員育成及び技術力向上を図るべくAI活用開発強化にも努めてまいります。また、中期的な成長に向けた新プロダクト・プラットフォームの機能強化、エッジプロダクトの開発投資も継続する計画です。

以上から、翌連結会計年度（2027年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高は43億40百万円（同5.0%増）、営業利益1億75百万円（同3.1%増）、経常利益は2億53百万円（同3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億65百万円（同0.0%増）を計画しております。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因は今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び損益は当該予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		1,962,605
売掛金		904,058
電子記録債権		4,070
契約資産		114,569
商品及び製品		3,164
仕掛品		6,373
原材料及び貯蔵品		46,622
未収還付法人税等		6,992
その他		113,383
流動資産合計		3,161,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		242,228
減価償却累計額		△56,385
建物及び構築物 (純額)		185,842
車両運搬具		9,699
減価償却累計額		△7,344
車両運搬具 (純額)		2,354
工具、器具及び備品		140,194
減価償却累計額		△89,747
工具、器具及び備品 (純額)		50,447
有形固定資産合計		238,643
無形固定資産		
ソフトウェア		129,626
のれん		119,864
その他		12,055
無形固定資産合計		261,546
投資その他の資産		
投資有価証券		595,152
長期貸付金		32,390
長期預金		200,000
繰延税金資産		238,304
その他		333,973
貸倒引当金		△111,454
投資その他の資産合計		1,288,366
固定資産合計		1,788,556
資産合計		4,950,395

(単位：千円)

当連結会計年度 (2026年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	145,209
1年内償還予定の社債	6,000
リース債務	953
未払法人税等	38,061
賞与引当金	264,959
役員賞与引当金	813
受注損失引当金	2,375
その他	313,716
流動負債合計	772,090
固定負債	
社債	15,000
リース債務	241
繰延税金負債	15,689
退職給付に係る負債	523,905
資産除去債務	61,665
長期未払金	33,588
固定負債合計	650,091
負債合計	1,422,181
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,239,480
資本剰余金	994,398
利益剰余金	1,220,813
自己株式	△31,763
株主資本合計	3,422,928
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	105,285
その他の包括利益累計額合計	105,285
純資産合計	3,528,213
負債純資産合計	4,950,395

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,131,839
売上原価	3,225,651
売上総利益	906,187
販売費及び一般管理費	736,375
営業利益	169,811
営業外収益	
受取利息	6,817
受取配当金	65,421
その他	3,624
営業外収益合計	75,863
営業外費用	
支払利息	108
株式報酬費用消滅損	965
その他	30
営業外費用合計	1,104
経常利益	244,570
特別損失	
固定資産除却損	132
減損損失	2,795
特別損失合計	2,928
税金等調整前当期純利益	241,642
法人税、住民税及び事業税	78,254
法人税等調整額	△1,551
法人税等合計	76,703
当期純利益	164,939
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	164,939

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	164,939
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	27,402
その他の包括利益合計	27,402
包括利益	192,342
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	192,342
非支配株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,239,480	994,398	1,108,734	△31,725	3,310,887
当期変動額					
剰余金の配当			△52,860		△52,860
親会社株主に帰属する当期純利益			164,939		164,939
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	112,078	△38	112,040
当期末残高	1,239,480	994,398	1,220,813	△31,763	3,422,928

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	77,882	77,882	3,388,770
当期変動額			
剰余金の配当			△52,860
親会社株主に帰属する当期純利益			164,939
自己株式の取得			△38
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,402	27,402	27,402
当期変動額合計	27,402	27,402	139,443
当期末残高	105,285	105,285	3,528,213

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	241,642
減価償却費	83,685
減損損失	2,795
のれん償却額	9,220
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,375
株式報酬費用	18,777
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,450
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,190
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△81,919
受取利息及び受取配当金	△72,239
支払利息	108
為替差損益 (△は益)	△0
有形固定資産除却損	132
売上債権の増減額 (△は増加)	100,448
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△104,355
未払費用の増減額 (△は減少)	10,506
その他	△25,292
<b>小計</b>	<b>254,136</b>
利息及び配当金の受取額	72,003
利息の支払額	△104
法人税等の支払額	△161,468
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>164,566</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△17,767
無形固定資産の取得による支出	△78,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△231,020
貸付けによる支出	△2,134
貸付金の回収による収入	3,105
その他	△3,209
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△329,218</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
社債の償還による支出	△3,000
自己株式の取得による支出	△38
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△932
配当金の支払額	△53,448
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△57,419</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△222,071</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,184,676
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,962,605</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、2025年7月24日付で株式会社One's Houseの全株式を取得したことに伴い、中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、2025年7月31日をみなし取得日としており、かつ中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないことから、中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、第3四半期連結会計期間より損益計算書、包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書についても連結をしております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「エンタープライズソリューション事業」、「IoTインテグレーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンタープライズソリューション事業」は、各種システムの受託開発及び導入コンサルティング、業務アプリケーション、制御アプリケーション、Webアプリケーション、モバイルアプリケーション開発支援、ビッグデータ解析の構築支援、パッケージ製品の自社開発、販売代理業務、海外製品のローカライズ及び国内販売を行っております。

「IoTインテグレーション事業」は、IoTインテグレーションによるソリューション開発、ハードウェアを起点としたシステム製品の開発販売、組込み系システムの受託開発、映像関連機器システムの販売、データセンター事業、クラウドサービス事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	エンタープライズソリューション事業	I o Tインテグレーション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,387,615	1,744,223	4,131,839	—	4,131,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,079	180	54,259	△54,259	—
計	2,441,694	1,744,403	4,186,098	△54,259	4,131,839
セグメント利益	375,991	245,063	621,054	△451,243	169,811
その他の項目					
減価償却費	11,265	47,606	58,872	24,812	83,685
のれん償却額	9,220	—	9,220	—	9,220
減損損失	—	2,795	2,795	—	2,795

(注) 1. セグメント利益の調整額△451,243千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の分配の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一環境株式会社	614,820	エンタープライズソリューション事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	エンタープライズソリューション事業	I o Tインテグレーション事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	—	2,795	2,795	—	2,795

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	エンタープライズソリューション事業	I o Tインテグレーション事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	9,220	—	9,220	—	9,220
当期末残高	119,864	—	119,864	—	119,864

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	667.85円
1株当たり当期純利益	31.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,528,213
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	－
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,528,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	5,282,979

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	164,939
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	164,939
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,284,238

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。